



報道関係者 各位

令和元年5月31日(金)

【照会先】

大分労働局職業安定部

部長 越橋 健太郎

労働市場情報官 川野 剛

電話 097-535-2090(内線 313)

大分県の雇用情勢(平成31年4月分)

○ 有効求人倍率 「1.57倍」(前月比0.01P低下)

- ・ 2か月ぶりに低下するも、過去3番目の高い水準を維持
- ・ 正社員有効求人倍率 前年同月比0.06P上昇の1.15倍
(九州ブロックで16か月連続1位)

- ・ 県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は、前月(1.58倍)を0.01ポイント下回り、2か月ぶりに低下するも、過去3番目の高い水準を維持。
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は、平成27年2月から51か月連続で1.0倍以上。
- ・ 有効求人数(季節調整値)は、前月比1.8%減と2か月ぶりの減少。
- ・ 有効求職者数(季節調整値)は、前月比1.1%減と3か月連続の減少。
- ・ 正社員有効求人倍率(原数値)は、前年同月比0.06ポイント上回り、高い水準を維持。
- ・ 就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同率で過去最高水準を維持。
(※平成30年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。)

1. 求人倍率の状況

- (1) 4月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数(同)が26,964人と前月に比べ1.8%減少し、有効求職者数(同)は17,149人と前月に比べ1.1%減少となったことから、前月を0.01ポイント低下の1.57倍となりました。(昭和38年1月から集計)
- (2) 正社員有効求人倍率(原数値)は、前年同月を0.06ポイント上回る1.15倍となり、平成29年6月から23か月連続の1倍台を維持しました。(平成17年4月から集計)
- (3) 就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同率の1.74倍となり、過去最高水準を維持しました。(平成17年2月から集計)

2. 求人の状況

新規求人数(原数値)は9,742人と前年同月比で4.1%減少しました。

これを主要産業別で見ますと、情報通信業(21.8%)、運輸業、郵便業(7.3%)、宿泊業、飲食サービス業(2.2%)で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業(▲35.0%)、建設業(▲13.7%)、製造業(▲5.1%)、サービス業(▲3.6%)、医療、福祉(▲2.2%)、卸売業、小売業(▲1.0%)で減少となりました。

3. 求職の状況

新規求職申込件数(原数値)は6,126人と前年同月比で3.4%減少しました。

このうち常用フルタイム新規求職者数(同)は3,555人と前年同月比で4.0%減少しました。

内訳は、在職者943人(5.2%)、離職者2,427人(▲5.8%)、無業者185人(▲19.6%)となっています。

離職者を離職理由別にみますと、事業主都合673人(▲10.0%)、自己都合1,531人(▲7.8%)となりました。

4. ハローワーク別有効求人倍率の状況

ハローワーク別の有効求人倍率(原数値)をみますと、最高は大分所の1.69倍(前月:1.86倍)、最低は別府所の1.15倍(同:1.27倍)となりました。

5. 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、3,861人と前年同月比で1.3%増加しました。